

令和 8 年度高知県社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金交付要綱

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、高知県補助金等交付規則（昭和 43 年高知県規則第 7 号。以下「規則」という。）第 24 条の規定に基づき、高知県社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金（以下「給付金」という。）の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

(交付目的及び交付対象事業)

第 2 条 県は、原油や物価が高騰する中において社会福祉施設等がサービスの安定的な提供を継続できるよう、光熱費等高騰分の経費の一部を支援する目的で、社会福祉施設等を運営する法人及び個人（以下「給付事業者」という。）に対して予算の範囲内で給付金を交付する。

(交付額)

第 3 条 前条に規定する交付対象事業における対象事業所及び交付額については、別表に掲げるとおりとする。

(給付金の交付申請)

第 4 条 規則第 3 条第 1 項の申請書及び関係書類は、別記様式によるものとする。

(給付金の交付の決定)

第 5 条 知事は、前条の規定により給付金の交付申請があったときは、当該申請に係る書類の内容を審査し、適当であると認めたときは速やかに給付金の交付の決定をするものとする。ただし、当該申請をした者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときを除く。

- (1) 暴力団（高知県暴力団排除条例（平成 22 年高知県条例第 36 号。以下この条において「暴排条例」という。）第 2 条第 1 号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。）又は暴力団員等（同条第 3 号に規定する暴力団員等をいう。以下この項において同じ。）であるとき。
- (2) 暴排条例第 18 条又は第 19 条の規定に違反した事実があるとき。
- (3) その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含み、法人以外の団体にあつては、代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下この条において同じ。）が暴力団員等であるとき。
- (4) 暴力団員等がその事業活動を支配しているとき。

- (5) 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。
- (7) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したとき。
- (8) 業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者であることを知りながら、これを利用したとき。
- (9) その役員が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。
- (10) その役員が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(交付の条件)

第6条 給付金の交付の目的を達成するため、給付事業者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 給付金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿並びに証拠書類を給付事業の終了の翌年度から起算して5年間保管しなければならないこと。
- (2) 県税の滞納がないこと。

(交付の決定の通知)

第7条 知事は、第5条の規定により交付の決定をしたときは、速やかに当該交付の決定の内容及びこれに条件を付した場合には当該条件を交付の申請をしたものに書面により通知するものとする。

(給付金の交付)

第8条 給付金は、前条の規定により交付の決定の通知があった後に交付するものとする。

(補助金の交付決定の取消し)

第9条 知事は、給付事業者が第5条に掲げるいずれかに該当すると認めたときは、給付金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(情報の開示)

第10条 給付事業又は給付事業者に関して、高知県情報公開条例（平成2年高知県条

例第1号)に基づく開示請求があった場合は、同条例第6条第1項の規定による非開示項目以外の項目は、原則として開示を行うものとする。

附 則

- 1 この要綱は、令和8年8月1日から施行する。
- 2 この要綱は、令和9年5月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された給付金については、第6条第1号及び第10条の規定は、同日以降もなおその効力を有する。

別表

対象事業所・施設、基準単価(1事業所、施設又は世帯当たり/千円)

事業所・施設の種別			単価	備考
高齢者施設	介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護医療院 短期入所生活介護 特定施設入居者生活介護 養護老人ホーム 軽費老人ホーム	定員40人以下	50	※ 各介護予防サービスを含むが、介護サービスと介護予防サービスの両方の指定を受けている場合は、介護サービスの種別により支給する。 ※ 特定施設入居者生活介護の指定を受けている養護老人ホーム及び軽費老人ホームは、特定施設入居者生活介護の区分による支給は行わず、養護老人ホーム又は軽費老人ホームとして支給する。 ※ 通所リハビリテーション、訪問看護及び訪問リハビリテーションを実施する事業所は、令和8年5月1日から令和8年7月31日の間において、介護サービスの提供実績がある事業所に限り本事業の対象とする。 ※ 左記の施設であって、「高知県医療施設等物価高騰緊急対策給付金」の給付を受ける場合は、本事業の対象としない。
		定員41人以上 60人以下	100	
		定員61人以上	150	
	通所介護 通所リハビリテーション		25	
訪問介護 訪問入浴介護 訪問看護 訪問リハビリテーション 福祉用具貸与				
障害者施設	障害者支援施設 共同生活援助 障害児入所施設 療養介護	定員40人以下	50	※短期入所は単独型のみを対象とする。 ※訪問系事業所のうち居宅介護又は重度訪問介護、同行援護、行動援護が介護事業の指定を同時に受けている場合は障害事業の区分による支給は行わず、介護事業の区分により支給する。
		定員41人以上 60人以下	100	
		定員61人以上	150	
	生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援 短期入所(単独型) 児童発達支援 放課後等デイサービス		25	
	居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 保育所等訪問支援			
	地域相談支援			
	児童福祉施設	児童福祉施設 ・乳児院 ・児童養護施設 ・児童心理治療施設 ・母子生活支援施設	定員40人以下	
定員41人以上 60人以下			100	
児童養護施設(地域小規模) 児童自立援助ホーム ファミリーホーム		定員6人以下	50	
児童家庭支援センター、里親支援センター		25		
里親		10		

※ 県が指定する事業所・施設に限る。ただし、独立行政法人、地方公共団体、一部事務組合及び広域連合立の事業所・施設は除く。

※ 対象事業所・施設について、令和8年7月1日までに開設し、申請日時点で指定を受けているものであること。なお、ファミリーホーム及び里親については、令和8年7月1日時点で児童福祉法第27条第1項第3号の規定による児童の委託を受けていること。